

2011 年度附属経済研究所活動報告

1. 第16回公開シンポジウムの実施

テーマ：「地域の環境をどのようにして守るか—四日市公害を手がかりにして—」

趣旨： 1960年代に、四日市地域における石油コンビナートの形成と発展に伴って生じた硫酸酸化物の排出問題は、この地域の住民の健康に重大な被害を与えた。何が、このような地域性のある環境問題を緩和させるのに有効であるのかを考えることは、今後いっそうの工業化を進める発展途上国にとっても重要な教訓を与えるに違いない。地域性を強く持つ環境問題が地域住民に大きな影響を与えるだけに、東海地域の経済発展と環境問題の研究成果を踏まえて、この問題にどのように対応すべきかを、行政、大学、研究機関、また市民の立場から、講演と討議を通して問題提起していこうとするのが本プロジェクトである。

日時：平成23年11月18日（金） 14:30～16:30

場所：名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館(経済学部棟)101教室

【住所】467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地

主催：名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

共催：中日新聞社

後援：名古屋商工会議所・社団法人中部経済連合会・中部経済同友会・社団法人中部産業連盟・財団法人中部生産性本部・愛知中小企業家同友会、名古屋市

講演者 司会：飯尾 歩（中日新聞論説委員）

パネリスト：森 晶寿（京都大学大学院地球環境学堂准教授）

早川 正美（公益財団法人国際環境技術移転センター専務理事兼事務局長）

浅井 慎次（名古屋市環境局地域環境対策部長）

朝日 幸代（三重大学人文学部教授）

基調報告：焼田 党（名古屋市立大学大学院経済学研究科教授 同附属研究所所員）

本シンポジウムは附属経済研究所プロジェクトの一つである『東海地域の経済発展と環境問題』（焼田党教授）に関わる研究成果を市民に報告するためのものであり、中日新聞社の共催を得て実施した。当日は、95名の参加者があった。参加者に対するアンケート調査（回答数48名）によれば、男性73%、女性27%で、参加者の職業の内訳は会社員13.0%、団体職員13.0%、自営業6.5%、教員2.2%、その他65.2%であり、20代から70代までほぼ全ての世代の人々の参加があった。参加者の自由記入による主な感想（括弧は人数）としては、「大変勉強になった」（10件）、「身近な問題で興味深い」（9件）、「地域の環境問題をモデルに、（考えることが）地球全体の問題解決につながるということがわかった」（4件）、「地域住民の意識が大切であることを強く感じた」（2

件)、「専門的な問題を直接聞くことができた」(1件)、「丁寧な発表があり、非常によかった」(1件)などといった好意的なものが多かった。一方で、「声が聞き取りにくかった」(5件)、「討議の時間が短い」(4件)、「もっとわかりやすい話をしてほしい」(2件)などといった今後の課題となる感想も寄せられた。

2. ニュースレターの発行

No. 37 発行 : 2011 年 10 月

No. 38 発行 : 2012 年 2 月

3. 2011 年度・研究所年報『国際地域経済研究』の発行

附属経済研究所年報『国際地域経済研究』、第 13 号、2012 年 4 月。

4. 研究所セミナーの実施

第 1 回 日時 : 平成 23 年 4 月 8 日(金) 17:00~18:30

場所 : 大会議室 (名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス 3 号館 1 階)

テーマ : 「POS データによる価格指数の構築 - 論点整理と計測事例 -」

報告者 : 松岡孝恭氏 (日本学術振興会研究員 (一橋大学))

共同開催 : Nagoya Macroeconomics Workshop

出席者 : 11 名

第 2 回 日時 : 平成 23 年 10 月 7 日(金) 17:00~18:30

場所 : 大会議室 (名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス 3 号館 1 階)

テーマ : 「Is Bohn (1989)'s fiscal stabilization rule really sufficient Condition to the sustainability of government debt? -An overlapping Generations approach-Aid for Trade and Global Growth」

報告者 : 平賀一希氏 (慶應義塾大学経済学部)

共同開催 : Nagoya Macroeconomics Workshop

出席者 : 11 名

第 3 回 日時 : 平成 24 年 2 月 7 日(金) 17:00~18:30

場所 : 大会議室 (名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス 3 号館 1 階)

テーマ : 「Product cycles and Growth cycles (with Hitoshi Tanaka)」
報告者 : 祝迫達朗氏(大阪大学大学院経済学研究科)
共同開催 : Nagoya Macroeconomics Workshop
出席者 : 10名

5. 2011年度 名古屋市立大学附属経済研究所 プロジェクト報告会

- ・日時 : 2012年3月2日(金) 13時30分~16時
- ・場所 : 名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館(経済学部棟)1階大学院第3教室

<プログラム>

I. 「都市における生態系サービスの評価：名古屋での指数策定に向けて」

研究代表者：香坂 玲（附属経済研究所員）

共同研究者：向井 清史（経済学研究科）

II. 「名古屋市・東海地域の産業再構築とイノベーション」

研究代表者：永野 護（附属経済研究所員）

共同研究者：森田 雄一（経済学研究科）

III. 「東海地域の経済発展と環境問題」

研究代表者：焼田 党（附属経済研究所員）

共同研究者：森 徹（経済学研究科）

毎年恒例となっている「附属経済研究所プロジェクト報告会」が、名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館(経済学部棟)1階大学院第3教室において、2012年3月2日(金)13時30分~16時00分までにわたって行われた。今回、研究所員による3件の報告はプロジェクト研究ごとに、報告30分、討議15分の予定で行われ、その後、参加者の間で熱のこもった討論がなされた。

報告会の冒頭に、研究所長・星野優太教授より、附属経済研究所の活動報告がなされた。それに引き続いて星野研究所長の司会で、最初に、『都市における生態系サービスの評価：名古屋での指数策定に向けて』の研究代表者（香坂玲准教授）より、まず生物多様性に影響を及ぼす環境事例などが紹介され、そうした環境へ悪影響をいかに軽減するための手段があるか、そして快適度や温度などに影響を及ぼす都市における生態系サービスの提供についての意見にも触れ、多面的に報告された。

次いで、『名古屋市・東海地域の産業再構築とイノベーション』の研究代表者（永野護教授）より、47都道府県の民間資本ストックを、預貸率や固定資産や資本コストとの比較から、その比率の高い県と比率の低い県との違いを経済的な視点から分析され、とくに名古屋市および東海地域

との特徴から比較して、有意な結果が報告された。

さらに、『東海地域の経済発展と環境問題』の研究代表者（焼田党教授）より、NOx 排出量と地域経済の活動水準との関係を、名古屋地域について検証された。結論として、文献では逆U字形の環境グズネツ曲線が得られている場合が多いが、とくに名古屋市などにも見られるように逆N字形になっていることが特徴であるとの結論を得たということが報告された。

当日は、十数名の参加があり、それぞれ3名の報告に熱心に聴講されていた。それぞれ報告後には質疑応答が活発になされた。なお、今回なされた報告をまとめた論文は、2012年4月刊行の本研究所年報『国際地域経済研究』第13号に収録されている。

ディスカッションペーパーシリーズの作成：研究所の研究成果の公表の一環として、平成 10 年度から研究所のディスカッションペーパーシリーズ (Institute of Economic Research Discussion Paper Series) を刊行することになった。これは、研究所の所員、客員研究員、兼任教員をはじめ、研究所のプロジェクト研究に係わった研究員の研究業績を公表する手段としての役割を期待して刊行しているものである。出来るだけ多くの方々に研究所のプロジェクト研究に参加していただき、その成果を広く公表したいと思っている。第 1 号から現在 (2011 年 3 月) までに No.55 まで刊行されている。

- No. 1 : 小坂弘行「産業空洞化と地域経済への影響」, 1998 年 3 月.
- No. 2 : 根津永二「日本の Big Bang と日本・米国・中国の金融システム改革の課題」, 1999 年 1 月.
- No. 3 : Makoto Nobukuni “Strategic Approach to the Socio-Economic Development of Northeast Asia: A Case of Regional Cooperation in South-South Cooperation Context”, January, 1999.
- No. 4 : Keiko Shimono, Hideki Otsuki and Miho Ishikawa “Estimating the Size and Distribution of Bequests in Japan”, January, 1999.
- No. 5 : 下野恵子, 足立雄一「貯蓄性の準公的年金制度の問題点—小規模企業共済を中心として—」, 1999 年 1 月.
- No. 6 : 國村道雄「証券市場改革と企業金融：投資信託を中心に」, 1999 年 1 月.
- No. 7 : 梅原浩次郎「地方公共政策としての都市戦略と土地利用」, 1999 年 1 月.
- No. 8 : 吉井信雄「歴史の都市から明日の都市へ—都市と大都市政策の視点—」, 1999 年 1 月.
- No. 9 : 田澤宗裕, 國村道雄, 吉田和生「資料:わが国主要企業における資金調達の推移について」, 1999 年 7 月.
- No.10 : 多和田眞「医療サービスにおける効率性と公平性」, 1999 年 6 月.
- No.11 : 横田澄司「中国人民の消費生活を支えた耐久消費財の普及状況」, 1999 年 7 月.
- No.12 : Suminori Tokunaga, Mituru Okiyama, “Growth and Productivity in ASEAN Economies during 1960-97: By a Growth Accounting Method and TFP”, July, 1999.
- No.13 : 根津永二「中央銀行の「バランスシートの膨張と劣化」, 1999 年 7 月.
- No.14 : 徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる 2001 年のタイ経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」, 1999 年 7 月.
- No.15 : 徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる 2001 年のインドネシア経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」, 1999 年 7 月.
- No.16 : 鈴木亘, 大日康史「Conjoint Analysis を用いた介護需要関数の推定」, 1999 年 9 月.
- No.17 : 下野恵子, 大津廣子「看護・介護サービスの需要と供給—病院における看護・介護サービスの価格付け—」, 1999 年 10 月.
- No.18 : 打田委千弘「コールレートと準備預金残高の関係について—1985 年から 1998 年まで—」, 1999 年 10 月.
- No.19 : 國村道雄「東アジアにおける会計基準の国際的調和：覚え書き」, 1999 年 10 月.

- No.20 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「資料 : NCU 東海 2000 モデルのデータと変数記号表」, 1999 年 11 月.
- No.21 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルの推定結果とパーシャル・テスト」, 1999 年 12 月.
- No.22 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルによる経済予測 (2000-2003)」, 2000 年 1 月.
- No.23 : Masashi Okumura, Kazuo Yoshida “Analysts Forecasts, FBO model, and Long-term Stock Returns”, February 2000.
- No.24 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 6 月.
- No.25 : Makoto Nobukuni, “Roles of Central and Local Government in Northeast Asian Subregional Development”, September 2000.
- No.26 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 10 月.
- No.27 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのデータと変数記号」, 2000 年 10 月.
- No.28 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazilian Economy(1)”, October, 2000.
- No.29 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデル推定結果 (1) 需要・供給セクター」, 2000 年 10 月.
- No.30 : Suminori TOKUNAGA, Sun Lin “An Interregional Computable General Equilibrium Model for Indonesia: Simulations of the Government Regional Investment Policy”, October, 2000.
- No.31 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのファイナルテスト結果」, 2000 年 10 月.
- No.32 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「少子高齢化の地域財政へのインパクト」, 2000 年 11 月.
- No.33 : 樋口豊彦, 國村道雄「環境保全コストのディスクロージャーの実態と問題点」, 2000 年 11 月.
- No.34 : 小川長, 國村道雄「草創期における株価レーティングの分析」, 2000 年 11 月.
- No.35 : 國村道雄「エネルギー関連先物に関するアンケート調査結果」, 2000 年 12 月.
- No.36 : 古川章好, 下野恵子, 三澤哲也, 森隆一「地方分権と公共投資政策—Granger 因果テストと Wavelet 平滑法による分析」, 2001 年 3 月.
- No.37 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, March 2001.
- No.38 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, September 2001.
- No.39 : Makoto Nobukuni, Suminori Tokunaga, Hitoe Ueyama, “Impact of an population on the Local Economy: the Case of Nagoya City”, September 2001.
- No.40 : 信國眞載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレー

- シヨナー」, 2003年11月.
- No.41 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の性質と最適人口規模」, 2004年5月.
- No.42 : 信國眞載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレーション」, 2004年12月.
- No.43 : 澤野孝一朗「愛知県における労働者と健康保険制度—トヨタ自動車グループ組合健保と政管健保—」, 2006年5月.
- No.44 : 澤野孝一朗「沖縄県における健康・長寿の現状と医療・観光連携—高齢者保養・スポーツ・海洋自然—」, 2006年9月.
- No.45 : 中山徳良「愛知県における医師と医療施設の地域分布」, 2006年11月.
- No.46 : 澤野孝一朗「組合健保と医療保険制度改革—トヨタ自動車グループを事例として—」, 2007年1月.
- No.47 : 中山徳良「わが国の医師の地域分布: 都道府県データを用いた実証分析」, 2007年3月.
- No.48 : 澤野孝一朗「日本の薬事法制と医薬品の販売規制—薬局・薬剤師・商業組合および規制緩和—」, 2007年7月.
- No.49 : 澤野孝一朗「名古屋市における「高齢者福祉」と「健康・医療」—市政世論調査から見た市内16区の特徴—」, 2007年9月.
- No.50 : 中山徳良「水道事業におけるヤードスティック規制に関する一考察」, 2008年1月.
- No.51 : 中山徳良「愛知県の公立病院のMalmquist生産性指数の計測」, 2008年2月.
- No.52 : 澤野孝一朗「名古屋市における公立病院の現状と改革、その役割について」, 2008年8月.
- No.53 : 澤野孝一朗「医療と政策満足度およびアンケート調査について—名古屋市における「高齢者福祉」と「健康・医療」(II)—」, 2009年2月.
- No.54 : Mamoru Nagano, “Real Estate Securitization and the Debt Maturity Structure: Evidence from J-REIT”, January 2010.
- No.55 : Mamoru Nagano, “The Effect of Easing Monetary Policy in Regional Lending Markets in Japan”, February 2010.